

1 資料

2

3 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関
4 する法律」の施行状況の検討について（報告）
5 （案）

6

平成30年 月

7

環境教育等推進専門家会議

8

9

1 内容

2	はじめに	3
3	1. 環境問題や環境教育を巡る状況	4
4	(1) 環境問題を巡る状況と今後目指すべき持続可能な社会の在り様	4
5	(2) ESD・環境教育を巡る状況	5
6	2 国民の環境保全の取組の実施状況、検討の基本的視点	6
7	3 昨今の環境問題や環境教育等を巡る状況を踏まえた学びの方向性	7
8	4. 法の施行状況の検討とそれを踏まえた今後の施策の在り方	8
9	(1) 学校教育における取組	9
10	(2) 地域における取組	10
11	(3) 若者に対する取組	10
12	(4) 大人に対する取組	11
13	(5) 法に基づく制度	12
14	1) 都道府県等の行動計画（第8条）及び環境教育等推進協議会（第8条の2）	
15	12
16	2) 環境教育等支援団体指定制度（第10条の2）、人材認定等事業の登録制度（第	
17	11条）体験の機会の場合認定制度（第20条）	12
18	3) 協定制度（第21の4、第21条の5）	13
19	(6) パートナーシップの推進	13
20	おわりに	14
21		
22		

1 はじめに

2

3

(略)

4

5

6

7

8

1. 環境問題や環境教育を巡る状況

(1) 環境問題を巡る状況と今後目指すべき持続可能な社会の在り様

前回の法改正を受けた法第7条に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針（平成24年6月26日閣議決定。以下「基本方針」という。）」においては、冒頭に当時の環境問題を巡る国内外の状況等が記載されている。本報告書においても、以降の検討のために、まず第5次環境基本計画（案）（2月9日中央環境審議会総合政策部会（第94回）において議論されたもの）に基づき、環境問題を巡る状況や今後目指すべき持続可能な社会の在り様について確認する。

我が国は、今、環境、経済、社会に関わる複合的な危機や課題に直面している。

今や本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎え、地方の若年人口、生産年齢人口の減少が進んでいる。こうした人口動態の変化は、地域コミュニティの弱体化を招き、また、地方公共団体の行政機能の発揮の支障となり、地域の様々な行政分野と同様に、地域の環境保全の取組にも深刻な影響を与えている。

2011年3月の東日本大震災は、東京電力福島第一原子力発電所の事故をはじめとする甚大な人的・物的・経済的被害をもたらした。被災地では、除染やインフラの再構築により、一定の復旧・復興は進んでいるものの、除染で発生した土壌等や放射性物質汚染廃棄物への対応を含め、復興は未だ道半ばである。

上述の我が国の人口動態とは対照的に、アフリカ、アジア諸国を中心に世界の人口は増大しており、世界的な天然資源・エネルギー、水、食糧等の需要拡大を招き、今後、我が国経済にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

こうした我が国の様々な課題を更に深刻にしかねないのが地球規模の環境の危機である。

2015年9月の国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、持続可能な開発目標（SDGs）として17のゴール及び169のターゲットを提示しているが、この中には、地球環境そのものの課題及び地球環境と密接に関わる課題に係るゴールが数多く含まれており、これは地球環境の持続可能性に対する国際的な危機感の表れと言える。

とりわけ、気候変動による深刻かつ広範囲に渡る不可逆的な影響は我が国にも例外なく及びうるものであり、自然災害のリスクを増幅させることが深く懸念され、2015年12月に採択されたパリ協定は、世界全体の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること、このために今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出の実質ゼロ（人為的な温室効果ガス排出量と吸収量を均衡させること）を目指している。これは、世界全体での脱炭素社会の構築に向けた転換点となった。

また、地球規模での無秩序な開発や気候変動等の地球環境の変化により、多様な遺伝資源の減少・消失を含む生物多様性の危機に瀕し、生態系サービス（人々が生態系から得ることができる、食料、水、気候の調節などの様々な便益）が劣化し、世界の食料需給は中長期的に逼迫も懸念される。

1 さらに、マイクロプラスチックを含む海洋ごみによる海洋汚染、人為的な水銀排出や
2 難分解・高蓄積性の有害化学物質によるグローバルな汚染が深刻化している。

3 これらの危機感の下、環境的側面、経済的側面、社会的側面が複雑にかかわっている現
4 代において、健全で恵み豊かな環境を継承していくためには、経済社会システムに環境配
5 慮が織り込まれ、環境的側面から持続可能であると同時に、経済・社会の側面についても
6 健全で持続的である必要がある。自然と共生する知恵や自然観も踏まえ、情報通信技術
7 (ICT)等の科学技術も最大限に活用しながら、経済成長を続けつつ、環境への負荷を
8 最小限にとどめ、健全な物質・生命の「循環」を実現するとともに、健全な生態系を維持・
9 回復し、自然と人間との「共生」や地域間の「共生」を図り、これらの取組を含め「低炭
10 素」をも実現することが重要である。このような循環共生型の社会(「環境・生命文明社
11 会」)が、我々が目指すべき持続可能な社会の姿であるといえる。

12 また、国全体で持続可能な社会を構築するためには、各々の地域が持続可能である必要
13 がある。各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自
14 立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流
15 し、より広域的なネットワーク(自然的なつながり(森・里・川・海の連関)や経済的つ
16 ながり(人、資金等))を構築していくことで地域資源を補完し支えあう「地域循環共生
17 圏」を創造していくことを目指すことが必要である。

18 19 (2) ESD・環境教育を巡る状況

20 また、ESDや環境教育については次のような動きがあった。

21 我が国の提唱により開始された「国連持続可能な開発のための教育の10年」(2005年
22 ~2014年)は終了し、2013年の第37回ユネスコ総会において「ESDに関するグローバ
23 ル・アクション・プログラム(GAP)」が採択された。これを受け、2016年3月10日、
24 持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議において「我が国における『E
25 S Dに関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画(以下「ESD国内実施計画」
26 という。)」が決定された。本実施計画は、GAPが定める以下5つの優先行動分野に沿
27 って、関係省庁が取り組むべき事項を明記したものであり、環境教育をESDが包含する
28 形で整理がなされている。

- 29 ①政策的支援(ESDに対する政策的支援)
- 30 ②機関包括型アプローチ(ESDへの包括的取組)
- 31 ③教育者(ESDを実践する教育者の育成)
- 32 ④ユース(ESDを通じて持続可能な開発のための変革を進める若者の参加の支援)
- 33 ⑤地域コミュニティ(ESDを通じた持続可能な地域づくりの促進)

34 また、2016年12月22日、政府のSDGs推進本部で決定された「持続可能な開発目
35 標(SDGs)実施指針」の中では、SDGsを達成するための具体的施策として、「E
36 SD・環境教育の推進」が盛り込まれたほか、2017年9月には、SDGsとESDの関係
37 について、日本ユネスコ国内委員会において以下の通り¹整理がなされた。

¹ 文部科学省ホームページより抜粋 (<http://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/about/message.html>)

教育はSDGsの目標4に位置づけられており、ESDは目標4の中のターゲット4.7に記載されています。しかし、教育については、「教育がすべてのSDGsの基礎」であり、「すべてのSDGsが教育に期待」している、とも言われています。特にESDは持続可能な社会の担い手創りを通じて、17すべての目標の達成に貢献するものです。ですから、ESDをより一層推進することが、SDGsの達成に直接・間接につながっています。また、SDGsを、ESDで目指す目標が国際的に整理されたものとしてとらえることもできます。

さらには、2017年3月に告示された小・中学校の新学習指導要領においては、全体的内容に係る前文及び総則において、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられたほか、「カリキュラム・マネジメント」の実現や「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの学習過程の改善を図っていくことが示され、これらはこれまでのESDの実践で取り組まれてきた学習内容や方法等にも関連し得るものである。

2 国民の環境保全の取組の実施状況、検討の基本的視点

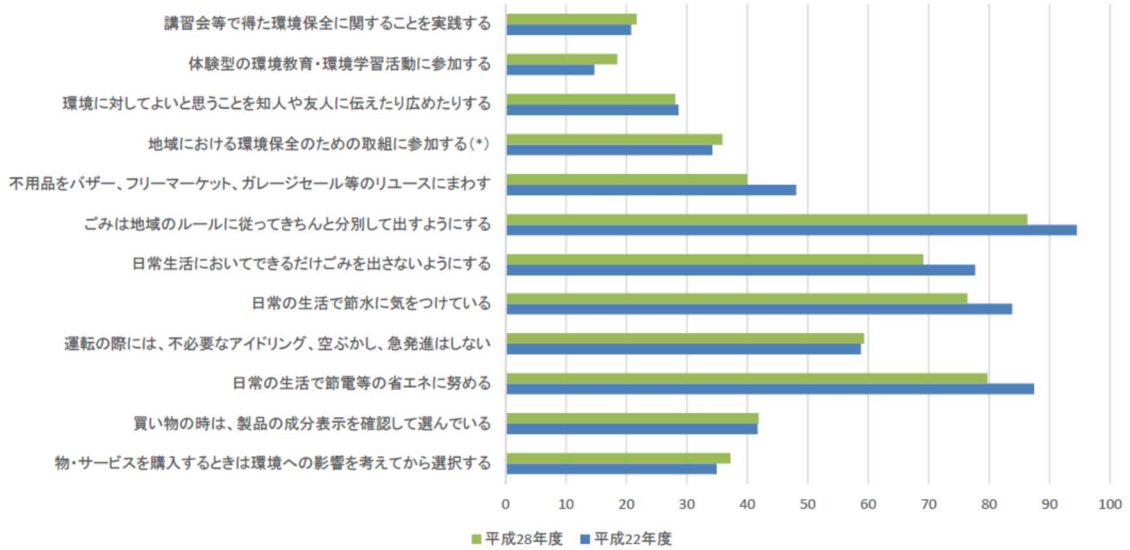
本章では、環境保全の取組の実施状況について評価を行い、これを法の施行状況の検討についての基本的視点とする。

我が国は、古くから「もったいない」の精神や、自然とともに生きる知恵と伝統を育んできた。戦後の高度経済成長の過程で発生した激甚な公害問題も、子どもの未来を守ろうとする教員や市民の運動を契機として改善、克服に到り、その後も、省エネルギーや省資源を実現する高い環境技術の開発や社会実装に取り組んできた。実際、環境省が行う「環境にやさしいライフスタイル実態調査²」の結果によれば、国民の環境配慮行動は、ゴミの分別、節水・節電等の身の周りの生活に係る規範意識は高い水準を保っている。

しかしながら、同調査においては、環境配慮製品の積極的な購入、地域の環境保全のための取組への参加など、持続可能な社会づくりに主体的に参加しようとする意識は低調となっていることがいえる。ゴミの分別、節水・節電等の身の周りの生活に係る規範意識についても多少の減少が認められるものの、例えば、ゴミについては資源生産性、循環利用率が大幅に向上し、最終処分量が大幅に減少している。また、節水・節電は機器側の機能として組み込まれつつあることなどを考えると、今回の見直しに当たって課題として検討すべきなのは、「持続可能な社会づくりに主体的に参加しようとする意欲」が育っていないことであるといえる。

² 同調査は20歳以上の男女を対象にしたものであるが、環境教育等推進法が施行されてから10年以上経過し、子どものころ環境教育等を受けて成人を迎えている層もいること、民間や事業者等が大人向けの環境教育等を行っていること、環境教育等を受けた子どもから大人も影響を受けること、何より最終的には参加、購買等、教育の効果の発揮が望まれるのは、未成年より、大人の方が比重として高いことから、この調査を評価することとした。

大人の環境配慮行動の実行率



出典:環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」調査対象:20歳以上の男女
 実行率:「すでに行っており今後も引き続き行いたい」及び「すでに行っているが、今後はあまり行いたくない」の合計

1
2
3

4 また、世代を問わず、知の統合化を図り、意欲や自尊感情等を育成する上で、体験活動
 5 が有効とされているが、大人の体験型の環境教育への参加意欲は依然として少ないこと
 6 に加え、子どもの体験活動の場や機会が減少している。

7 以上から、今回の検討においては、「持続可能な社会づくりへの主体的な参加」と、そ
 8 の意欲を育むための「体験活動」を促進することについてどうしたらよいかという視点が
 9 重要である。

10

11 **3 昨今の環境問題や環境教育等を巡る状況を踏まえた学びの方向性**

12

13 法は、第1条のとおり、持続可能な社会の構築に向け、国民、民間団体等における環境
 14 教育等の自発的な促進を図ることで、国民、民間団体等の環境保全の取組を促進すること
 15 を目的としており、法7条に基づき政府が作成する基本方針においては、環境教育の目標
 16 として、「未来を創る力」や「環境保全のための力」を育成するものとされている。

17 このたび第5次環境基本計画に「SDGsの考え方を活用し、環境・経済・社会の統合
 18 的向上の具体化を進めることが重要である」といった考え方が掲げられた。また、新学習
 19 指導要領の前文や総則に「持続可能な社会の創り手」を育成することが掲げられており、
 20 ESDにも関わる内容が示されている。また、前章で見てきたとおり、環境教育で今後重
 21 視すべきは、「持続可能な社会づくりへの主体的な参加」と、その意欲を育むための「体
 22 験活動」を促進することである。

23 これらを踏まえると、環境教育の内容については、現行法の定義や基本理念でも示され
 24 ているとおり、例えば3R、生物多様性等の環境課題に関する知識に加えて、それに関連
 25 する社会、文化、経済及び産業とのつながりを俯瞰的に理解させていく必要があるほか、
 26 環境教育によって育まれる力についても、これまで強調されてきた知識や思考力といっ

1 た認知的な側面のみならず、心情、態度、意欲及び感性など社会・情動的な側面について
2 も、生涯にわたってバランス良く育成されていくことが求められる。

3 これを踏まえて、実際に持続可能な社会づくりへの主体的な参加を促進させていく上で
4 有効であるのが「体験活動」を通じた学びである。体験活動を通じた学びの実践において
5 は、以下の点に留意することで、これまでになかった「気づき」や「感動」を得られるほ
6 か、「自尊感情」や「創造性」を高めることができる。また、実践者においても、参加者
7 の生き生きとした表情や態度を間近に見て、自尊感情等が高まることで、新たな取組の発
8 案・創造につなげることができる。この学びは、学校教育における環境教育の実効性の向
9 上に寄与するほか、企業の社員教育や地域住民に対する普及啓発にも有用である。

11 【体験活動を通じた学びの実践に求められる要素】

- 13 ・「学ぶ側」が主体であることを十分に意識し、ファシリテーターとして関与すること。
- 14 ・五感を使った体験を通じて、自ら考えるというプロセスを設けること。
- 15 ・特定の結論や価値観に誘導しないよう留意すること。
- 16 ・自身の考えや学びの結果を共有するプロセスを設けること。
- 17 ・活動に遊びの要素があり、楽しいと感じられる内容であること。
- 18 ・安心して参加できる環境を整えること。
- 19 ・自己決定の機会を設け、それを尊重すること。
- 20 ・褒められる機会が組み込まれていること。 等

22 この「体験活動」を通じた学びを行う際には、特定の地域からの視点を持ったもの、特
23 定の地域を拠点としたものとするすることで、上述の効果に加え、人と環境とのつながりに関
24 する俯瞰的な理解の促進、地域間の交流人口やその地域を応援する関係人口の増加、地域
25 の企業や地域自体の価値・活力の向上など複合的・波及的な効果が創出され、「地域循環
26 共生圏」の創造にもつながっていくものとなる。こうしたものは「地域体験活動」として
27 特に積極的に進めていくことが必要である。

28 なお、持続可能な社会づくりへの参加促進という大きな目的を達成するためには、実践
29 に関わる者が、各々の実践のねらいの具体化や、実践による効果（意識や行動の変容、創
30 造的な事例の創出等）の可視化を行うこと重要である。この際、SDGsは各々の実践が
31 持続可能な社会づくりにどう寄与するかというストーリーを考える上で旗印となり得る
32 ものである。SDGsは、17のゴールが明確に提示され、これらの中でも複数の目標を
33 統合的に解決することを目指している。環境政策の観点からSDGsのゴール間の関連
34 性を見ると、環境を基盤とし、その上に持続可能な経済や社会活動が存在しているという
35 役割をそれぞれが担っていると考えられる。

37 4. 法の施行状況の検討とそれを踏まえた今後の施策の在り方

39 これまでに、今後の環境教育等は、大人・子どもを問わず、「持続可能な社会づくりへ

1 の主体的な参加」と、その意欲を育むための「体験活動」を促進することについてどうし
2 たらよいかという視点が重要であるとされた。本章では、これらを中心にパートナーシッ
3 プ（協働取組）の重要性を含めた法の目的、基本理念等を踏まえて、法の施行状況の検討
4 を行っていく。

6 (1) 学校教育における取組

7 学校教育では、現行学習指導要領においても、理科、社会、家庭科、総合的な学習の
8 時間、特別活動などの教科等で、環境教育に関する内容等の充実が図られている。2017
9 年3月に告示された小・中学校の新学習指導要領においては、総則に「持続可能な社会
10 の創り手」を育成することが明記され、「カリキュラム・マネジメント」の実現や「主
11 体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点による学習過程の改善を
12 図っていくことが示され、これらはE S Dに係る教育実践にも関連し得るものである。

13 教員については、大学等が設置する養成課程や、都道府県等教育委員会等が実施する
14 研修において、環境教育に係る様々な取組が進められているところであるが、文部科学
15 省においては、学習指導要領改訂をはじめとした教育課程や授業方法の改革への対応を
16 図るため、2016年11月に教育公務員特例法等の一部改正を行い、教員の養成・採用・
17 研修を通じた資質向上のための体制の構築に取り組んだところである。

18 環境省も、文部科学省と連携して、環境問題等と各教科の関連について理解を促す資
19 料の作成や教職員のカリキュラム・マネジメント力を高める研修を実施してきたほか、
20 関係省庁や地方公共団体においても環境部局等が教員向けの研修等を実施しているところ
21 である。

22 また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコの理想を実現するため
23 平和や国際的な連携を实践する学校をユネスコが認定したユネスコスクールをE S Dの
24 推進拠点と位置付け、加盟校数の増加と活動の質の向上に取り組んできた。この結果、
25 法が施行された2012年時点で550校だったユネスコスクールは、2018年1月時点で
26 1,034校まで増加した。また活動の質の向上の観点では、ユネスコスクールの学校間ネ
27 ットワークを活用した交流や優良事例の共有、さらには大学や地域の多様なステークホル
28 ダーとの連携等により、E S Dの实践を通じた教育手法の変革が進み、教員・児童生
29 徒の変容につながる事例が報告されている。多くのユネスコスクールが環境分野の活動
30 に関心を持っており、例えば、E S Dカレンダーを用いて、持続可能な社会づくりの担
31 い手の育成という観点から、環境と国際理解の要素を地域特性で関連づけたカリキュラ
32 ムを編成するなど優良事例が数多く蓄積されている。

33 国及び地方公共団体における学校教育の支援に係る施策は「環境課題の説明」という
34 切り口で教材や研修等を提供するものが多いが、それを実践に落とし込むためには、そ
35 の内容が学校の地域特性やニーズに叶ったものであることが必要である。

36 他方で、教員に時間的な余裕がないのも事実である。環境に関する内容は既に学習指
37 導要領に盛り込まれており、学校教育においては、これらの学びをつなげていく実践が
38 求められる。改訂される「授業に活かす環境教育」の活用やこれまでの「カリキュラム・
39 デザイン」研修を強化することに加え、例えば「英語で自然体験」など、個々の教科の

1 指導力強化や、学校全体の教育の質の向上に寄与する研修カリキュラムを開発し、普及
2 するほか、今後も引き続き、先進的事例の普及につなげていくことが望まれる。

3 4 (2) 地域における取組

5 かつて環境省事業だった「こどもエコクラブ」は、公益財団法人日本環境協会の事業と
6 して継続し、2017年3月末現在で、メンバー数113,920名となっている。ピーク時の
7 184,710名から減少しているものの、地方公共団体や企業の支援を得ながら、クラブの卒
8 業生がサポーターとして関与する形で活動を継続している。

9 また、環境省においては、環境問題に関する専門的知識や豊富な経験を有し、市民や事
10 業者等の環境保全活動に対する助言を行う人材を登録する「環境カウンセラー制度」を運
11 用している。登録者数は、2017年3月末現在において3,483名となっており、ピーク時
12 の4,620人から減少しているものの、地域で環境教育等の取組を支援している。

13 しかしながら、前述のとおり、大人の環境保全への取組の参加意欲は依然として少ない
14 ことに加え、子どもの体験活動の場や機会の減少も指摘されている。加えて、少子高齢化
15 や人口移動等の影響もあって、都市部と地方部の交流を促進していくことも必要である
16 と考えられる。このため、人格の土台形成や保護者の意識改善という点において、民間団
17 体等による幼少期の取組を強化していくことが重要である。全国的に幼少期の自然保育
18 活動を行う民間団体が増えてきており、優良事例の展開や表彰等により、幼少期の取組が
19 活性化するよう努めるべきである。

20 また、都市部では特に自然体験活動に参加する機会が少なくなることから、「体験の機
21 会の場」の活用に加えて、関係省庁が連携して、身近な自然をはじめとした私たちを取り
22 巻く公園、森林、河川、海岸等における実践事例や、都市部と地方部の交流事例などを収
23 集して、地方公共団体や教育委員会等に周知したり、実践者の交流の機会等を提供してい
24 くことが有効と考える。

25 さらに、前章で整理した「地域体験活動」を企業や地域で実践できる人材を育成して
26 いくことも必要と考える。国として、法の認定・指定・登録事業者と連携して、各々の専
27 門性や現場のニーズに応じた多様な研修プログラムの充実・提供を行っていくべきであ
28 る。

29 30 (3) 若者に対する取組

31 GAPにおいては、ESDを通じて持続可能な開発のための変革を進める若者の参加
32 の支援が優先行動分野の一つとされており、ESD国内実施計画もそれを踏襲している。
33 若者については、学校教育で学んだ知識や技能等を実践に活かすという意味においても、
34 実際に社会での活動等に参加することを通じて学ぶプロセスが重要となる。

35 国としては、「全国ユース環境活動発表大会」を開催するなどして、環境教育やESD
36 の要素を取り入れながら、活動の充実を図るための機会の提供等を行っている。同発表大
37 会における高校生の内容を見ると、例えば、水質浄化システムの開発、海外の食の安全や
38 環境衛生改善のための商品開発など、持続可能な社会づくりに繋がる専門性や創造性を
39 有しているものが多い。また、同じ活動を行う高校生やロールモデルとなる人物との交流

1 が活動の改善に向けた動機付けに繋がっている。また、若者の「環境活動」に対する動機
2 や価値観に変化が認められる。地域で環境活動や持続可能な社会づくりに取り組む若者
3 は、身近な地域を良くしたいという動機から活動を行っていたり、その創造的なプロセス
4 自体に面白さや魅力を感じている者が多く、狭い意味での「環境」に取り組んでいるとい
5 う認識が薄い場合が多い。

6 このため、地域活性化等、社会課題の解決に取り組む若者層に対し、どう環境への関心
7 を喚起し、彼らの活動の柱として環境を打ち出してもらえるようにしていくかという検
8 討が必要となる。国の普及啓発施策において「環境」に対するイメージを変えていくこと
9 はもとより、ICTを活用するなどして高校生や大学生のネットワークを広げていくこ
10 と、SDGsや「つなげよう、支えよう 森里川海プロジェクト」などを通じて夢のある
11 形での活動のあり方を提示していくことも考えられる。また、実際に現場を見ることも有
12 効であり、「体験の機会のある場」において、職業体験を通じた「地域体験活動を通じた学び」
13 を提供していくことも重要である。

14 さらには、若者に芽生えた小さな意欲が、より大きな社会の変革に繋がっていくよう、
15 行政が行う審議会委員として若者を登用するなど若者の意見を政策的に取り入れるよう
16 な方法、若者の政策提言能力の向上等のあり方を考えていく必要がある。

17 18 (4) 大人に対する取組

19 法第10条において、民間事業者や行政は、その雇用する者に対し、環境教育等を行う
20 よう努めることとされており、国、都道府県及び市町村は、民間事業者における環境教育
21 に係る指導等に関する情報の提供その他の必要な支援を行うよう努めることとされてい
22 る。

23 民間企業については、企業経営の中に適切に環境の視点を取り入れ、新たな企業価値を
24 創出していくことが求められることを踏まえ、国においては、法第22条の2第2項に基
25 づき、経済・社会のグリーン化を牽引する社員教育の表彰「環境 人づくり企業大賞」等
26 を行っている。

27 都道府県等においても、環境問題に関する研修会への環境アドバイザー等の派遣等企業
28 向けの施策を実施している。

29 しかしながら、「環境 人づくり企業大賞」の応募社数は伸びてはいるものの、今後、
30 企業における環境教育等への機運を一層高めていくためには、表彰のみでは足りない。

31 企業を取り巻く動きとして、投資家の投資決定のなかにESG（環境、社会、ガバナ
32 ンス）の要素を考慮しようという流れが国際的に出始めているほか、国内においても、日
33 本経済団体連合会が企業行動憲章を改定してSDGsの推進を柱に据えるなど、企業活
34 動を通じて持続可能な社会の構築に取り組もうとする意識が高まりつつある。加えて、社
35 会人のワークスタイルも、働き方改革により、仕事以外のことに目を向けることが可能と
36 なる時間が増大するとともに、新卒で会社に入り、定年で引退するという単線型の人生を
37 一斉に送る社会ではなくなり、学び直しも人生の一部となっていく時代が来ると予想さ
38 れる。

39 こうした状況も踏まえ、「環境 人づくり企業大賞」の受賞事例の横展開、企業研修に

1 おける「体験の機会の場」の積極的な活用の促進を通じて、企業における環境教育等に対
2 する機運を更に高めていくほか、若者、社会人、定年を控えた方等を対象に多様な環境保
3 全活動や持続可能な地域づくりへの参加の機会を提供し、活動を通じた学びを促進して
4 いくことが必要である。

5 6 (5) 法に基づく制度

7 1) 都道府県等の行動計画（第8条）及び環境教育等推進協議会（第8条の2）

8 都道府県等は、法8条に基づき行動計画の作成に努めることとされており、その作成
9 状況は、都道府県が33、政令指定都市が5、中核市が5、市町村・特別区が6となっ
10 ている。これ以外にも、法の行動計画によらず、環境基本計画の中で環境教育等に関する
11 指針を盛り込んでいる地方公共団体も多い。

12 法の行動計画を作成する場合にあっては、環境教育等推進協議会を組織することがで
13 きる。これにより環境部局と教育委員会との連携強化や市民参加が図られ、計画の内容
14 がより横断的かつ濃密になっていると考えられる。協議会の設置数は5に止まってお
15 り、行動計画の作成数に比べて低調であることから、国としては、今後、こうした事例
16 を地方公共団体に周知するなどして、環境教育等推進協議会を積極的に活用した行動計
17 画の作成を促していくことが望まれる。

18 19 2) 環境教育等支援団体指定制度（第10条の2）、人材認定等事業の登録制度（第 20 11条）体験の機会の場認定制度（第20条）

21 法においては、国民、民間団体等の環境教育等の取組を活性化させるため、団体（環
22 境教育等支援団体）、人材・教材（人材認定等事業）、教育の場（体験の機会の場）を登
23 録等する制度が規定されている。

24 環境教育等支援団体制度は、指導者の斡旋・教育プログラムの紹介等を行う非営利団
25 体を、申請に基づき国が指定をし、学校現場等における環境教育等の充実を図ることを
26 目的として、改正法により創設された。指定数は5となっており、前述のこどもエコク
27 ラブも指定を受けている。こどもエコクラブを除く指定団体が提供するプログラムへの
28 参加者数の総数は、年間約1万人となっており、大半が教員や児童生徒となっている。

29 人材認定等事業登録制度は、国民、民間団体等における環境保全に係る指導者の育成
30 等に係る事業を、申請に基づき国が登録し、公示する制度である。登録事業数は48と
31 なっており、年間約6,000人の者が自己啓発や仕事に活かすことを目的として研修を
32 受講したり、資格を取得している。その年代や職種も幅広く、海外からの受講者もいる。
33 中には「ビオトープ管理士資格」のように国の登録を受けたことで、地方公共団体が発
34 注する建設工事等の入札要件に組み込まれ、人材の活用が促進されている事例もある。

35 体験の機会の場の認定制度は、民間の土地・建物の所有者等が提供する自然体験活動
36 等の体験の機会の場について、申請に基づき都道府県知事等が安全性等に係る一定の基
37 準を満たすことを認定・周知することができる制度であり、改正法により創設された。
38 認定に際しては、教育委員会との協議が必要となっている。認定数は現在15となっ
39 ており、うち10は企業が事業主体となっている。利用実績は年々増加しており、2016年

1 度は約 32,000 人が来訪している。特に企業が運営する場の来訪者数の伸びが著しく、
2 教育活動を通じて企業価値の向上が図られる点にメリットを感じている企業も多い。

3 個々の民間団体等の取組は、非常に質の高いものであるが、一方で、環境教育等支援
4 団体指定制度や体験の機会の場の認定制度の指定・認定実績は未だ少ない状況である。
5 メリットが分かりづらい、申請手続が煩雑であるといった意見もあるほか、制度の認知
6 度も十分とは言い難い。

7 制度創設の趣旨は取組の社会的評価を高めることにあり、国は、制度の積極的な活用
8 を促すため、次のような取組を実施すべきである。

9 ○取組の信頼性を対外的に訴求するための統一の「マーク」等を作成

10 ○国、地方公共団体が環境教育等を行うときの積極的な活用

11 ○地方公共団体や教育委員会等への積極的な周知

12 ○認定・登録・指定に係る審査基準の具体化及び提出書類の簡略化

13 ○海外の取組に関する情報収集・提供

14 特に、「体験の機会の場」は、「地域体験活動」を通じた学びのモデルとなる拠点であ
15 り、地場産業の担い手の育成や、ひいては日本の環境保全のポテンシャルを海外に発信
16 する場にもなり得る。国は、認定促進に向けて、地域体験活動を行う必要性やメリッ
17 トを地方公共団体や企業に積極的に示していく必要がある。

18 19 3) 協定制制度（第 21 の 4、第 21 条の 5）

20 法においては、あらゆる主体による協働取組を推進するため、環境保全に関する協
21 定の締結制度等を規定している。この制度を活用して、地方公共団体が民間企業や学
22 校法人と環境教育等に関する協定を締結する事例があるほか、法によらない協定等に
23 より官民による協働取組を推進している事例も多い。

24 2017 年 10 月、「体験の機会の場」の拡充を図るため、環境省と「体験の機会の場」
25 研究機構（認定 4 事業者が有志で設立したプラットフォーム）との間で法に基づく協
26 定が締結された。法に基づく協定を締結する場合、その実施状況を評価・公表するこ
27 ととされており、これにより、取組の内容が適切に可視化され、より市民の目線に立
28 った改善が可能になると考えられる。こうした事例を足がかりとして、今後法に基づ
29 く協定制制度の活用を促していくことが望まれる。

30 31 (6) パートナーシップの推進

32 多様な主体のパートナーシップは、SDGs の基本的な考え方である「5つのP³」の
33 一つにも掲げられているように、ESD や環境教育が目指す「環境・経済・社会の統合的
34 な向上」を図る上で、今後、より重要となってくる概念である。この実現のため、文部科
35 学省と環境省は、2016 年度に ESD 活動支援センターを、2017 年度に地方 ESD 活動支
36 援センターを全国 8 カ所に順に開設し、現在、これらを核とした ESD 推進ネットワー
37 クの構築に取り組んでいる。これらの取組は緒に就いたばかりであるが、国際理解教育、消

³ People (人間)、Planet (地球)、Prosperity (繁栄)、Peace (平和)、Partnership (パートナーシップ)

1 費者教育等他の分野との連携による環境教育等の活性化のためにも今後の取組の一層の
2 充実が望まれるところであり、地方公共団体など地域に対する積極的な情報発信を行っ
3 ていくべきである。

4 また、教育活動の主体として、企業を積極的に巻き込んでいくことが重要である。SD
5 G s の達成に向けた取組に向かいつつある機運を逃さず、環境教育等が、企業価値の向上
6 ひいてはSDG s の達成に寄与し得るものであることを明確に示していくべきである。

7

8 おわりに

9 ○ 本報告書に基づき基本方針等を改定することが望まれる。

10 ○ 環境教育については、事業目標の設定やより厳密な効果測定の実施等に困難を伴
11 う側面も多いが、PDCAに必要な評価が可能となるよう、現場のニーズに即し
12 た手法を開発していくことが必要と考える。

13 ○ 本報告書策定の5年後を目途として施行状況の検討を行うべき。

14

15

16 別添：環境教育等促進法の施行状況に係る基礎資料

17

18